

平成21年度9月補正予算について

◎はじめに

今回の補正予算においては、依然として極めて厳しい財政状況が続くと見込まれる中、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、雇用対策、安全・安心確保対策など、国の補正予算に対応した切れ目のない経済危機対策を講じるとともに、教育・文化・スポーツ等の充実や産業の振興など、「輝くふるさと愛媛づくり」に向けて、今年度の後半において実施する必要がある施策を厳選して、必要な予算を編成することとした。

◎具体的な予算編成方針については

○国の補正予算に対応した経済危機対策の推進

1 雇用対策

引き続き県内雇用情勢の悪化が懸念される中、地域における安定的な雇用機会の創出や確保を図るため、特に厳しい雇用環境にある若年者の就職を促進するとともに、就労意欲があるにもかかわらず、生活維持が困難な離職者に対する住宅・生活支援等を行うこととした。

2 健康長寿・子育て対策

(1) 地域医療の充実

大規模地震等の災害時における適切な医療提供体制の維持を図るため、「医療施設耐震化臨時特例基金」を設置し、これを活用して、災害拠点病院等の耐震整備を進めるとともに、地域の中核医療機関である県立病院の周産期医療機能の強化や医療基盤の保全を行うほか、救命率向上を図るためのドクターカーを整備することとした。

また、新学期以降の新型インフルエンザのさらなる流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄や集団発生の動向等を早期に探知するための調査を行うとともに、難病患者に対する支援や女性特有のがん対策の推進を図ることとした。

(2) 福祉の充実

介護分野への就労を促進し、介護職員の確保と質の向上を図るため、「介護職員処遇改善等臨時特例基金」を設置し、これを活用して、職員の処遇改善やキャリアアップを進めるとともに、緊急性の高い特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消を図るため、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を設置し、介護施設や地域介護拠点の整備を促進することとした。

また、社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、「社会福祉施設

等耐震化等臨時特例基金」を設置し、これを活用して、障害児者関係施設や児童関係施設等の耐震化やスプリンクラーの整備を促進することとした。

さらに、「障害者自立支援対策臨時特例基金」の追加造成を行い、これを活用して、障害者の自立支援対策のさらなる推進を図ることとした。

(3) 子育て支援の充実

保育サービス等の充実をはじめとする子育て支援の強化を図るため、「安心こども基金」の追加造成を行い、これを活用して、就業支援などのひとり親家庭等への支援拡充や、児童養護施設等の環境改善などの社会的養護の拡充に取り組むとともに、私立幼稚園における幼児教育の質の向上のための環境整備を促進するほか、放課後児童クラブの設置促進を図るため、クラブ運営支援の充実に努めることとした。

(4) 教育環境の充実

未来を担う子ども達の学力・IT活用能力の向上を図るため、学校の情報通信機器環境の整備を進めるとともに、新学習指導要領への対応として、県立学校の理科教育環境の充実を図ることとした。

また、高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないように教育機会の確保を図るため、「高等学校等修学支援基金」を設置し、これを活用して、授業料減免や奨学資金貸付による緊急支援を行うこととした。

3 安全・安心確保対策

(1) 防災・安全対策

大規模地震発生時における県民の安全確保を図るため、国、市町、関係団体との広域的な連携強化により地震情報の収集・伝達の効率化を進めるとともに、災害医療救護体制の強化に努めることとした。

また、地震・豪雨等による災害の防止を図るため、砂防事業、道路防災事業、河床掘削事業などの防災対策に取り組むこととした。

さらに、交通安全の促進を図るため、信号機等の交通安全施設の整備に取り組むこととした。

(2) 耐震化・予防保全対策

老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を推進するため、木質化にも配慮した耐震補強、改築を進めるとともに、災害時の重要な活動拠点ともなる警察署の耐震対策に取り組むこととした。

(3) 防犯対策

安全・安心な地域社会を実現するため、科学捜査機能を強化するとともに、地域の防犯活動拠点である交番の改築を促進するほか、振り込め詐欺撲滅に向けた対策の強化に取り組むこととした。

(4) 消費者政策の拡充

県民生活の不安解消のため、「消費者行政活性化基金」の追加造成を行い、これを活用して、市町における消費生活相談体制の強化を支援することとした。

4 産業振興対策

(1) 農林漁業支援の拡充

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄の未然防止のための基盤整備や耕作放棄地の再生作業等を行う担い手農家等に対する支援に取り組むこととした。

また、「森林そ生緊急対策基金」の追加造成を行い、これを活用して、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、生産・加工・販売の連携による一体的な林業生産システムの構築や木質バイオマスの利活用を進めるとともに、林業の生産性向上と山村の活性化を図るため、林道の整備を進めることとした。

さらに、極めて厳しい経営環境にある漁業者の経営立て直しを進め、県内水産業の振興を図るため、新たな制度資金を創設することとした。

(2) 中小企業支援の拡充

急激な景気悪化により、収益性が悪化している中小企業者等を支援するため、融資制度の拡充を図るとともに、愛媛大学との連携により、本県の重要な産業である紙産業の振興を図ることとした。

5 環境対策

地球温暖化等の喫緊の環境問題を解決するため、「グリーンニューデール基金」を設置し、これを活用して、太陽光パネル設置や照明設備の省エネ化等の地球温暖化対策を推進するとともに、産業廃棄物等の処理対策を促進するほか、低公害車の導入による公用車の更新を図り、二酸化炭素排出抑制に努めることとした。

6 地域活性化対策

交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、松山空港国際線の利用促進や民間事業者と行政が一体となり、ドラマ「坂の上の雲」関連事業の支援を行うとともに、とべ動物園の施設整備などに取り組むこととした。

○当面する課題への対応

1 教育・文化・スポーツ等の充実

私立学校については、経営の安定化及び保護者の負担軽減のため、運営費補助を拡充することとした。

また、子どもたちの健やかで豊かな人間性を育む「こころの教育」を推進するとともに、身近な文化体験の機会充実などにより、多彩なえひ

め文化の振興を図るほか、地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むこととした。

2 産業の振興

県内企業等との共同により創設したファンドを追加造成し、「えひめ農商工連携ファンド」として、農商工連携による新たな農林水産業関連ビジネスの取組みを積極的に支援するほか、中小企業に対する年末資金の融資枠を確保することとした。

また、今後成長が見込まれる分野の新事業・新産業の創出を促進するための対策を講じるとともに、県の政策目標の実現に向け、試験研究機関の連携強化による分野横断的な試験研究に取り組むこととした。

さらに、高度な専門知識・技能を有した人材の育成に資するため、「高等技術専門校機器整備基金」を設置し、計画的な機器導入を進めることとした。

3 その他

県政への理解促進や本県の認知度の向上を図るため、インターネットを活用した情報発信力の強化に取り組むほか、西条地区工業用水道事業経営改善計画に基づく方策を講じ、西条工水の経営基盤の安定化に努めることとした。

◎この結果

平成21年度9月補正予算の総額は、

一般会計	500億5,483万円	
	(20年9月	101億8,729万円)
特別会計	21億2,822万円	
	(20年9月	51億円)
企業会計	220億7,695万円	
	(20年9月	7億8,096万円)
合計	742億6,000万円	
	(20年9月	160億6,825万円)

であり、これを前年度の9月補正予算後の累計額と比較すると、

一般会計	616億7,988万円の増 (10.34%の増)
特別会計	331億8,929万円の減 (21.22%の減)
企業会計	224億6,293万円の増 (39.44%の増)

合 計 509億5,352万円の増（6.29%の増）

となっている。

なお、このたびの一般会計補正予算に充当した財源は、

国庫支出金	327億4,605万円
負担金、寄附金等	8,366万円
その他の特定財源	167億273万円
一般財源	5億2,239万円

[地方交付税	1億1,276万円
	繰越金	1億1,863万円
	県債	2億9,100万円

である。